

①事業名	【5】団塊世代等社会参加促進のための調査研究	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 生涯学習政策局社会教育課 (課長: 三浦 春政)	
③施策目標及び達成目標	施策目標 1-2 「地域の教育力の向上」 達成目標 1-2-8 標準的な「教育サポーター」制度を構築し全国的に普及することにより、高齢者・団塊世代等の社会参加活動を促進する。	
④事業の概要	高齢者や団塊世代が、これまで職業や学習を通じて培った経験を活かして、学校、地域社会で活躍(再チャレンジ)できるよう、全国規模での「教育サポーター」制度の創設に向けた検討等を行う。	
⑤予算額及び事業開始年度	平成19年度概算要求額: 50百万円(新規) 事業開始年度 平成19年度	
⑥広報計画	【ターゲット】 本事業の広報は、教育サポーターが活躍するための環境整備を行う地方公共団体と、教育サポーターになることを期待している団塊世代や高齢者をターゲットとする。 【メッセージ】 本事業の展開に当たっては、教育分野に地域住民の協力が必要であることを理解してもらい、一人でも多くの人々に教育サポーターとして活躍してもらうことを目指す。 【媒体】 本事業の展開に当たっては、情報発信には、事業の一環として作成するポスター等を用いるとともに、現場ニーズをより正確に把握していくために実態調査等を行うことを予定。 【タイミング】 本事業の展開に当たっては、まず国において制度検討を行った後、その検討結果を踏まえて広報啓発を行うことを予定。	
⑦事業開始時において得ようとした効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑧得られた効果	〔拡充事業の場合のみ記入〕	
⑨得ようとする効果及び上位目標との関係	【得ようとする効果】 省内に「教育サポーター」制度創設検討委員会を設置し、教育サポーター制度の在り方等について調査・検討し、標準的な教育サポーター制度を提示するとともに、都道府県教育委員会等で試行し、その成果を検証した上で、全国に普及する。 また、団塊世代等が生きがいをもって社会参加できるよう広報啓発を行い、社会参加活動を促進する。 【上位基本目標・達成目標との関係】 本事業の効果をあげ、教育サポーター制度が全国的に展開されるようになり、団塊世代や高齢者が、職業や学習を通じて培った経験を活かし、学校や地域で活躍する機会が拡大することにより、高齢者・団塊世代等の社会参加が促進され、ひいては地域の教育力の向上に結びつくものと考えられる。	⑩達成年度 平成21年度
⑪必要性	18年5月の「再チャレンジ推進会議」の中間取りまとめにおいては、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援のための簡易な資格制度(教育サポーター等)を創設・拡充し、高齢者・退職者の活躍の場を拡大するとしている。	
⑫効率性	【事業に投入されるインプット(資源量)】 平成19年度の本事業の予算(要求)規模は50百万円である。 【事業から得られるアウトプット(活動量)】 本事業では、検討委員会及びワーキングにおいて、実態調査の結果も踏まえ、教育サポーター制度の在り方等について検討し報告書を取りまとめる。また、団塊世代等の地域活動のための手引き書を作成・配布するとともに、啓発のためのポスター・ちらしを作成・配布し、教育サポーター制度の普及と、団塊世代等の社会参加を促進するための意識啓発を図る。	

⑬想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は、国で教育サポーター制度の標準的な基準を検討し、試行し、成果を検証したうえで、各地方公共団体への普及を図るものである。</p> <p>全国の地方公共団体で個々に制度の在り方の検討から始める場合と比較し、地方公共団体は、国で検証済みの成果を活用できるため、検討や検証に係る経費を削減できる。また、モデル事例を参考にして取り組めるため、より効率的に事業の成果を上げられると考えられる。</p> <p>よって、効果が効率的に得られるものと判断。</p>
⑭有 効 性	<p>【指標】 都道府県・市町村における教育サポーター制度の導入状況</p> <p>【参考指標】 1年間に何らかの社会参加活動に参加したことがある（60歳以上の男女） 54.8%</p> <p>効果の把握の仕方 地方公共団体における教育サポーター制度の導入状況を調査することにより把握</p> <p>得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠 現在、多くの地方公共団体に人材登録・活用制度はあるが、人材情報やマッチングが十分でなく、活用が進んでいない。 本事業では、教育サポーター制度の在り方や、教育サポーターとなるための研修のプログラム開発、教育サポーターの認証方法、マッチングの在り方等について、活用側のニーズも踏まえて検討し提示することから、現状の人材登録・活用制度の課題に的確に応じることができると考えられる。このため、本事業の得ようとする効果は達成することが可能であると判断。</p>
⑮公平性、優先性	[政策の特性に応じて、必要により評価]
⑯評価に用いたデータ・情報・外部評価等	内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成16年7月）
⑰備考	

団塊世代等社会参加促進のための調査研究 - 教育サポーター制度の創設 -

要求額 50百万円（新規）

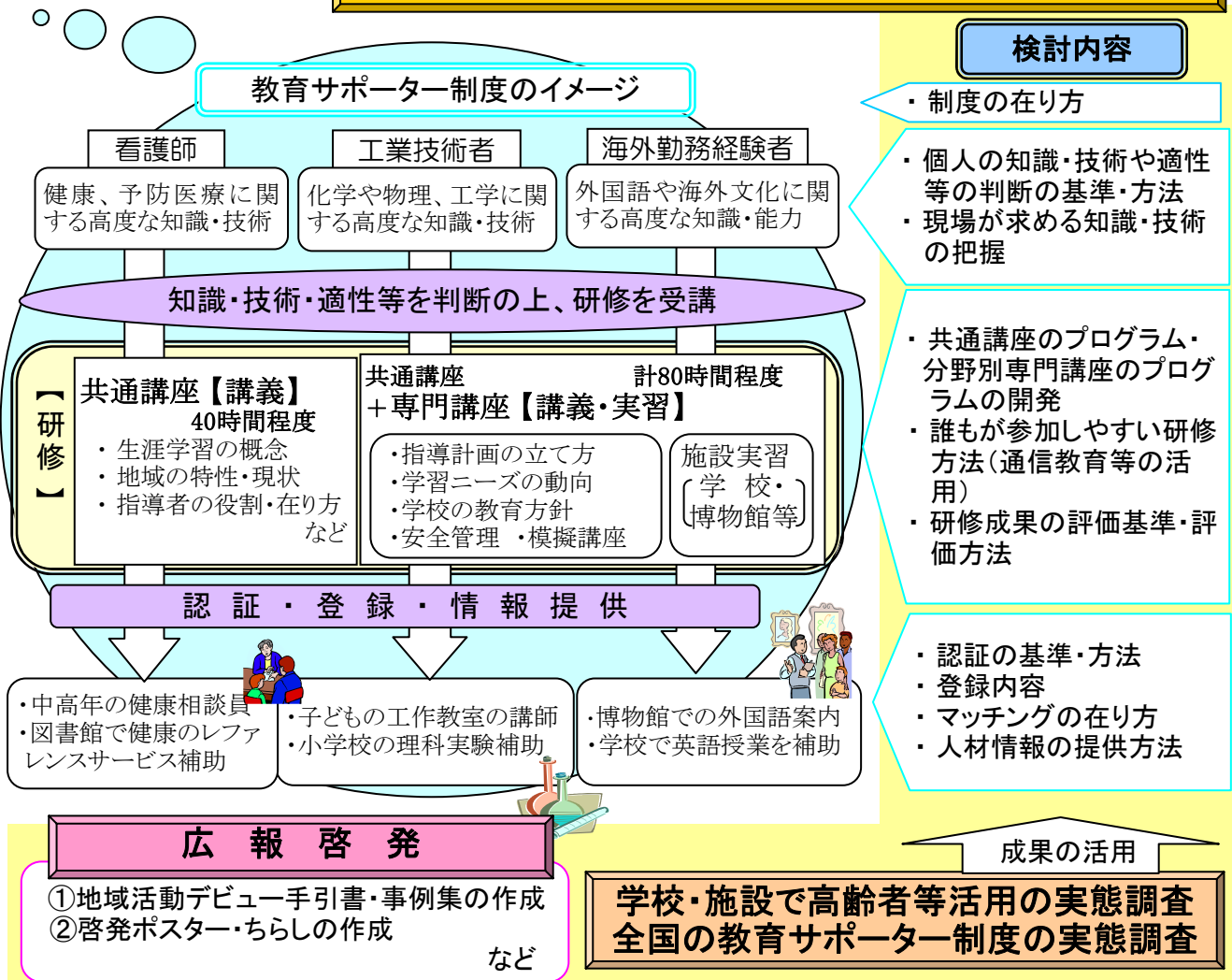
【背景】

- 1947年から49年生まれの「団塊の世代」は約669万人。2007年から60歳に達する。
- 働いている人の6割強が、定年後も何らかの形で働き続けたい(内閣府調査(17年))
- 社会のために役立ちたいと思っている人は約6割(内閣府調査(18年2月))
- 学習した経験を公的な機関が認証して、どの地域や団体でも通用するようにすることが良いと考える人が約3割存在(内閣府調査(17年5月))
- 再チャレンジ可能な仕組みの構築(中間取りまとめ)では、高齢者・団塊世代の再チャレンジ支援のための簡易な資格制度を創設・拡充し、高齢者・退職者の活躍の場を拡大するとしている。



団塊世代等が職業や学習を通じて培った経験を活かして、教育分野で活躍

「教育サポーター制度」創設検討委員会の設置



標準的な教育サポーター制度の構築

団塊世代や高齢者が、経験を活かし、現役で活躍する機会が拡大